

会 議 概 要

会議の名称	平成 26 年度戸田市外部評価ヒアリング（地域防災力の強化）
開催日時	平成 26 年 10 月 23 日（木） 午後 1 時 00 分～午後 2 時 10 分
開催場所	5 階 501 会議室
出席者	委 員 長 佐藤 徹 副 委 員 長 長野 基 委 員 星山 孝子 駒崎 元庸 引地 智宏 加藤 暢一 危機管理防災課 課長 佐藤 健治 市民生活部 次長 大崎 宏
事務局	経営企画課：早川課長 金澤副主幹 吉田主事補
次 第	1 開会 2 外部評価委員紹介 3 対象部局あいさつ 4 外部評価ヒアリング 5 閉会
傍聴人	なし
会議の経過	別紙のとおり
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度施策評価シート ・平成 26 年度事務事業評価シート ・外部評価ヒアリング事前質問(回答)

議事内容	
事務局	<p>1 開会</p> <p>2 外部評価委員紹介</p> <p>3 対象部局あいさつ</p> <p>4 外部評価ヒアリング</p> <p>●施策 31 地域防災力の強化</p>
委員長	<p>○「事務事業の妥当性」について それでは、「事務事業の妥当性」について、質問させていただきます。 委員の皆さん、質問願います。</p>
委員	<p>電柱に洪水が発生した時にどれくらい浸水するかを表示するようになったこと など、ここ数年で防災への取り組みが強化され、大変素晴らしいことであると思 う。今後の事業展望としては、どのようなものを想定しているか。</p>
担当者	<p>災害が発生したときの反省点として、災害時に行政が災害情報を抱えてしまっ たことが挙げられる。しかし、近年、大きな災害が増加し、情報を市民に公開す る動きが強くなった。そのため、新たに転入してきた市民等に、ハザードブック を配布するようにしている。</p> <p>今後の事業展望について、現在、町会ごとで市民が主体的に水害ワークショッ プを行っている。これは、戸田市では、荒川の決壊による洪水が大きなリスク要 因であり、地域ごとに必要な対策を進めていくこととしたためである。全町会で 水害ワークショップの実施をする予定で85%終了している。来年度には、全部の 町会で水害ワークショップを実施する予定である。</p> <p>また、他自治体との連携を進めていき、広域災害にも対応していけるよう、取 り組んでいきたい。</p>
委員	<p>廃止する事業や新たな事業はあるか。</p>
担当者	<p>防災行政無線は、現在アナログ波のものが主流であるが、より聞きやすい防災 行政無線を目指してデジタル波への変換を行っている。高額であるため、入替作 業の平準化を図っていることから、平成34年度までかかる予定である。</p> <p>また、災害時の備蓄食料を十分に備えることに力をいれて整備をしているとこ ろである。このことから、定期的に備蓄食料の入れ替えを行っている。なお、入 れ替えについても、一度に入れ替えるのではなく、順次入れ替えを行い平準化を</p>

	<p>図っている。</p> <p>さらに、東日本大震災から時間が経ち、防災意識が薄くなってきたこともあり、引き続き意識啓発を図っていく。</p> <p>なお、今後はハードからソフト事業に力を入れていく。</p>
委員	<p>事務事業の中に、自衛官募集事業があるが、この施策にこの事業があるのはなぜか。また、当該事業は黒字事業となるのか。</p>
担当者	<p>当課は、災害時に自衛隊と協力をすることがあるため、組織上、当課が中心となる施策の中の事業となる。</p> <p>自衛官募集事業が黒字事業であると判断するのは、困難であるが、東日本大震災以来、戸田市からの幹部候補生が増加している事実はある。</p> <p>なお、自衛官募集事業は法定受託事務であるため、国からの補助金がある。</p>
委員	<p>積極的に推進してほしい。</p>
委員	<p>この施策を進めるにあたり、事業連携は行っているのか。</p>
担当者	<p>ハード整備については、都市計画課、災害時要援護者については、福祉部門、避難所運営については、教育委員会との打ち合わせがあり、事業連携を図っている。</p>
委員	<p>町会との連携が多くなると思うが、協働推進課などとの連携は行っているのか。また、町会組織が弱くなっているが、町会の組織強化などに努めているのか。</p>
担当者	<p>戸田市のメリットとして、町会が自主防災会であるため、常に協働推進課と連携して、町会で防災について議論している。</p> <p>町会組織の強化に関する質問に関しては、自主防災会の人に防災士の資格を取得してもらい、中心として活動してもらうことで、町会の組織活性化につながるように努めている。</p>
委員	<p>事前質問の中に指定緊急避難所に関する記述があるが、これは、戸田市ハザードマップの中に明記したということか。</p>
担当者	<p>これまで、避難所として指定されていたものが、地震に対する避難所であったが、法律改正に伴い、水害についても避難所の指定がなされた。</p> <p>本市においては、水害発生時には市外に避難してもらう必要があるということを明記した。</p> <p>なお、市外避難に関しては、さいたま市等と連携をしているところである。</p>

委員	避難方法は歩行なのか。
担当者	<p>現在の法律では、危険場所から避難するよう、求められていることから戸田市外まで避難しなければならない。立ち退き方としては、原則徒歩である。しかし、危険場所から抜け出るには、車を利用しないと避難できない距離であるが、車では渋滞が起こってしまうというジレンマもあるというのは確かである。</p> <p>広域避難について、力を入れていく必要がある。</p>
委員	県や他市との連携が必要になると思われるが、具体的にはどのようなことを行っているのか。
担当者	県と近隣市と協議を行って、広域避難についての連携を行っている。さいたま市には、広域災害の際にさいたまスーパーアリーナの利用許可などを要望しているところである。
委員	富士山の噴火などが、起きた際はどのように対応していく予定か。
担当者	本市は、国の指定するエリアに入っていないため、現時点では具体的な対策はない。しかし、少なからず影響が出る事が予測されるため、今後、検討していきたい。
委員	ホストコンピュータについては、どのような対策を講じているのか。
担当者	先日、企業と提携を結び、データの遠隔地管理やバックアップを可能としている。
委員長	<p>水害や浸水については、下水道などの対策も必要であるが、どのような対策を講じているか。</p> <p>また、雨水浸透対策は行っているか。</p>
担当者	<p>上下水道部において、公共施設の地下に雨水貯留を行っている。これは、下水道ビジョンに盛り込んでいる。</p> <p>また、雨水浸透対策について、公道は行っている。民有地には、対策を講じるようお願いしている。なお、現在、助成金制度はない。</p>
委員	都市防災の基本方針はどこにあるのか。
担当者	平成 24 年に策定した都市計画防災方針において、水害対策、浸水対策等についての防災方針を示している。

委員	方針が策定されたことにより、計画の変更や用途地域の変更はあったか。
担当者	防火、準防火エリアの拡大を図った。
委員	新たに指定エリアになった家で基準を満たしていない家への指導はどうしているのか。
担当者	建替時に基準を満たすようお願いしている。
委員長	○「施策の進捗状況」について 続いて、「施策の進捗状況」について、質問させていただきます。 委員の皆さん、質問願います。
委員	水害に対しての避難訓練は実施しているのか。
担当者	全町会で水害ワークショップを実施した後、水害対策訓練に順次移行していきたいと考えている。
委員	ハード面としては、集合住宅が増加してきている状況にあるが、高いマンションなどの民間企業、民間不動産との連携はしているのか。
担当者	法律上、災害発生時に民間企業などに避難することは許されているが、オートロックの解除や食料等の様々な問題があり、民間企業との連携は難しい状況にある。現在でも、災害時の利用契約を交わしている民間企業もあるが、件数としては少ない。 そのため、本市としては、広域避難を町会ごとに周知し、市外避難を促している。
委員長	集合住宅と戸建て住宅の住民の間には、災害対策について意識の違いがみられると感じるが、実際に意識に差はあるのか。
担当者	住宅区分での分析は行っていないが、世代別での意識が違うことが明確であった。具体的には、高齢の方や子育てしている方などが多く防災訓練に参加している状況であった。 マンションの管理組合に対しては、マンション特有の災害対策についての講座を開くようになった。
委員長	戸田市のマンションの耐震については、問題ないのか。 また、市として、マンションと戸建てではどちらに災害対策として力を入れて

	いるのか。
担当者	<p>戸田市のマンションは比較的新しいため、耐震に問題はないものが多い。そのため、食料やトイレの利用等に関する災害対策について、出前講座を行っている。</p> <p>本市として、耐震化に対しては戸建てに対する災害対策に力を入れているところである。</p>
委員	耐震について、昭和 56 年の基準年前後でどのような状況か。
担当者	<p>木造については、基準年前 41.3%、基準年後 58.7%である。</p> <p>非木造については、基準年前 26.7%、基準年後 73.3%である</p>
委員長	住民版地域防災計画の策定をしているが、この計画は、どのような計画なのか。
担当者	市民や行政職員、ファシリテーターとして群馬大学の方が混じって自主防災会が作成するものである。具体的な内容は、どのように避難経路を確保するか等を検討している。
委員	事前質問の中に「戸田市内の震災犠牲者を減らす」との記載があるが、犠牲者 0 としないのはなぜか。
担当者	<p>市外から来ている人もいるため、「震災犠牲者を 0」というのは困難であると考えた。そのため、市内にいる震災犠牲者を少しでも減らすという表現にした。</p> <p>なお、震災とは性質が異なり、水害は逃げることで助かることが出来るため、犠牲者を 0 にすることを目標としている。</p>
委員	火災共済事業については、民業圧迫の観点から議論は行ったのか。
担当者	民業圧迫の観点から議論は行っていない。
委員長	災害時の情報伝達手段として、防災行政無線以外でどのようなものを考えているのか。
担当者	<p>民間企業と提携して強制的にメール配信が出来るようにしていることに加え、TV 会社と提携を結び、放映をするようにしている。</p> <p>また、デジタル無線以外については、職員や消防団が回り、情報提供に努めている。</p>

委員長	以上で外部評価ヒアリングを終了とする。
事務局	5 閉会